

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	全国貨物純流動調査実施経費	担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/平成23年度	担当課室	公共交通政策部参事官(総合交通)	参事官	石井 昌平			
会計区分	一般会計	施策名	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)	関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013) 総合物流施策推進プログラム					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年度における全国の貨物の純流動の実態について、とりまとめ公表する。 本調査は昭和45年以降5年おきに実施してきており、今回が第9回目となるが、その結果は政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としても広く用いられている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の事業所から、地域、業種、事業所規模等の階層ごとに標本となる事業所を一定数抽出し、各事業所における年間輸送傾向及び3日間流動を純流動ベースで調査する。平成22年度に調査票の設計、配布、回収を行い、平成23年度に母集団推計、分析とりまとめを実施する。結果については、広く一般にも使用していただけるよう、過去に実施したものとあわせる形でインターネットでも公開する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	7	9	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	7	9	-	-	
		執行額	-	7	9	-	-	
	執行率(%)	-	97.8%	97.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は2カ年をかけて1つの成果を生み出すものであり、各年度において定量的な成果指標を設定することはなさない。(22、23年度において調査は予定通り完了している。)		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は2カ年をかけて1つの成果を生み出すものであり、各年度において定量的な活動指標を設定することはなさない。(22、23年度において調査は予定通り完了している。)		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	()	()	()	
単位当たりコスト	15,438,390(円/1とりまとめ)		算出根拠	平成22年度及び23年度の執行額の合計				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	成果は政府・地方自治体における関連施策、施設整備等の検討資料として必須であるとともに、研究資料や民間事業者における経営戦略等検討資料としても広く使われることから、国民のニーズがあり、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたって競争性を確保することにより、単位あたりコストの削減に努めた。また当然、支出は真に必要な費目・使途に限っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、全国唯一の全国規模の貨物純流動調査として非常に高い実効性を有し、成果指標及び活動指標は定量化の設定がなじまないものであるが、2カ年をかけて着実に、見込み通りの成果を生み出したところである。現在、成果物の活用もはじまり、担当部局にも既に多数の問い合わせ、情報提供依頼が寄せられているところであり、十分に活用されることは前回以前の成果物の活用実績を見ても疑う余地の無いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当事業は5年おきに、2カ年をかけて実施するものであり、今回は平成22～23年度がその実施年である。事業の成果については政府・地方自治体における物流関連施策、インフラ施設整備の検討資料として広く用いられることとなるほか、大学、民間研究機関等における研究資料として、また物流関連民間事業者における経営戦略立案のための基礎資料としてもその公表が期待されており、また過去からの経年変化を追う必要があるという意味でも、当該年に当該内容で実施する重要性は高い。また、平成22年度、23年度の2カ年において、予算は適正に執行されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	平成23年度行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、企画競争から一般競争へ入札方式の変更がなされているが、次回実施の際に事業効果の検証が十分にできるよう、活用状況の把握等を継続的に実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	48

※平成23年度実績を記入

国土交通省
9百万円
(全国貨物純流動調査の実施)

職員旅費
1百万円



【一般競争】
A. (株)日通総合研究所
9百万円

(調査票の設計、配布、回収、集計)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		3			
一般管理費		3			
その他原価		2			
直接経費		1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	調査結果の集計、母集団推計、報告書とりまとめ	9	一般競争	69.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					